

平成30年度 第2回久留米市有線放送運営委員会 会議録

日時	平成31年2月6日（水） 14時00分～15時00分
場所	田主丸総合支所2階 202会議室
出席者	大熊委員、石井（秀）委員、草場委員、小林（整）委員、刈茅委員、秋山委員、中野委員、小西委員、石井（陽）委員 以上9名
欠席者	北川委員、小林（一）委員
事務局	井上支所長、谷川次長、久次主幹、吉岡補佐、國武主査、佐藤、木村
傍聴者	なし

次第	内 容 等	
1 開会	進行 事務局	・開会 ・支所長あいさつ ・委員長あいさつ
	進行 委員長	委員長による進行
2 協議事項	事務局 〔説明〕	資料1 有線放送事業の現状 資料2 有線放送事業の効果 資料3 有線放送事業における課題
	委員①	田主丸の自治会数はどれくらいか。
	事務局	113の自治会がある。
	委員①	H29年度のアンケート調査において9割の自治会長が効果がある、もしくは大いにあると答えた反面、前に頂いた資料では10を超える自治会の方であまり利用していない回答になっている。そこについては総合支所ではどのように捉えられているのか教えて欲しい。
	事務局	11自治会のうちの8自治会が田主丸校区の自治会であり、田主丸校区の自治会は家が密集したりアパートが多く、他の校区と比べ、家が近い分連絡しやすい状況にあると思われる。
	委員①	資料にあるように、市民サービスの公平性や設備の修理がままならない状況にあることや設備を更新するのに多額の費用を要すならば、思い切って有線放送をなくしてそれにかかる費用を田主丸地域の別の部分で活かしてはどうか。
	事務局	広報戦略課は、現在全体システムの更新をかけるほど久留米市の財政は豊かではないという認識を持っている。新都市計画に基づいた投資もしてきたことを踏まえ、ある一定期間の中で将来的な方向性を、有線放送を無くすことや行政が直接携わるものなのかどうかというところを含めて検討を進めるべきではないかという状況である。市長も変わり、経済効果等を求められている状況なので、今回こういった形で皆様に協議をお願いしている。

	委員②	九州北部豪雨の際に久留米全体の理事会の中で、田主丸地域以外の人から、有線放送があつて羨ましがられた。議会では、優先順位をつけて高齢化が進む住民サービスを考えてほしい。サービスの均一化の話では、田主丸地域が他地域以上のサービスを行っていると言明してあるが、そのような話ならば広報誌を廃止して有線放送を残してほしい。
	委員①	私の発言の趣旨は、有線放送は多額の費用がかかるから廃止したほうがいいという話ではなく、そこにかかる費用を田主丸地域の他の部分で活かしてはどうかという意味である。多額の費用がかかる維持費を、別の部分でもっと大きな効果があるところに活かすのも考えの一つであり、そこを踏まえ議論していく必要があると考えている。決して、何でもかんでも無くしてしまえという趣旨ではないので、ご理解いただきたい。
	委員②	費用対効果が必要なのは理解している。ただ、私は広報誌の費用対効果はあまりないと思っているが、広報誌には年間どれくらいの費用がかかっているのか。
	事務局	平成 29 年度の決算ベースで按分ではあるが、広報くるめにかかった費用は、田主丸地域分で約 230 万程度、配送の委託料が約 230 万程度である。
	委員②	お金にかえられない命があると思う。目で情報を得るより、耳で情報を得るほうが効果があると思う。広報誌は月 2 回配っても誰も見てはいない。校区の住民も情報を目で見るよりも耳で聞いた情報の方が反応していると実感している。
	事務局	有線放送を有効な手段として活用している地域もある。ただ、平成 21 年度にロット数の大きいアンケート調査実施しており、平成 29 年度の調査で自治会長へのアンケート調査を実施したが、若干変化が見られるので平成 31 年度では、平成 21 年度と同規模のアンケート調査の実施を予定している。前回アンケート調査からちょうど 10 年経過したことを踏まえ、市民の皆様の意識が変わったところや変わってないところが把握できると考えている。貴重なご意見として承りたい。
	委員②	アンケート調査は、配布するだけでなく一軒一軒配って説明するなど、アンケート調査のやり方を工夫してほしい。
	委員長	久留米市との合併協定の中では、市民サービスは高いところに合わせるという文言がある。例えば、代替措置としてうきは市のように無線放送を取り入れるなら線も電柱も必要ない。それを全市的にとりいれてみたらと思う。全市に取り入れることで、日本一住みやすいまち久留米が実現できると思う。
	委員②	田主丸は防災無線は使わなくなってきた。火災放送も時間内しかなくなった。
	委員③	火災時は職員が有線放送するよりも、現場での活動を優先させないといけないため放送していない。また、うきは市は防災行政無線の前は田主丸地域と同様、有線だった。現在は、非常放送の時は役場、消防署から流すことができる。

	事務局	無線は、集落ごとの放送ができない。有線放送設備を更新するとなると 5 億以上の金額がかかることが予想される。まずは、田主丸地域の有線放送が置かれている状況を委員の皆様理解していただき、利点もあるが課題もあることを提示させていただいたうえで、いろんなご意見をいただきたいと思います。廃止を考えてるわけではないが、将来的には厳しくなるのを理解していただくために課題等を提示させていただいた。
	委員③	田主丸地域の有線放送ほどありがたい事業はないので、大事にしていかなければいけないと思う。ある自治会では、災害時に有線放送で効果的な周知できたと聞いている。田主丸地域は耳納山地の土砂災害や筑後川の水害等もあるので、有線放送という媒体はお金をかけてでも継続していかなければならないと思う。
	委員②	私も賛同である。議会からも他の地域からも広げていくべきという意見が出たと聞いている。
	委員長	おそらくその意見は、田主丸の市議の中の誰かの発言だと思う。良い事業なら全市的にした方がいいと主張している。後は政治判断と思う。
	委員④	民生委員の立場からしても有線放送は必要と考える。
	委員①	御井校区には山があるので、災害時には早めの避難をするように周知している。有線放送の伝達方法は理想であると思う。私は有線放送がある地域で育ったので、有線放送は大変便利なものと感じていたが、現在は久留米に住んでおり、物足りないと感じることもあるが別の方法で横の繋がりを持ち被害がでないように取組んでいる。
3 その他	事務局	議事録に関しては事務局で作成し、委員の皆様確認してもらった後、議事録署名人に署名していただくことになる。また、次回の有線放送運営委員会については、来年度に入ってからを考えているが、委員等の交代があるので、改めて連絡させていただきたい。
4 閉会		閉会